

2023 年度 森聡研究会

ウクライナの立場から探るロシア・ウクライナ戦争の出口戦略

2023 年 8 月 17 日

目次

序章 - ウクライナ戦争における出口を探る	
第1章 歴史.....	
1-1 ウクライナ領土と民族	
1-1-1 領土支配の歴史の変遷	
1-2-1 民族的アイデンティティ	
1-2 クリミア併合	
1-2-1 独立後のウクライナ.....	
1-2-2 クリミア併合における対露関係と経緯.....	
1-3. ウクライナ戦争	
1-3-1 対外勢力の影響とロシアの意図	
1-3-2 ウクライナ戦争の勃発	
第2章 世論 / 国内政治.....	
2-1 国内の政策決定プロセス.....	
2-1-1 民主制度	
2-1-2 政党	
2-2 歴代大統領の功罪(クリミア併合前後)	
2-2-1 ヴィクトル・ヤヌコービッチ (2010-2014)	
2-2-2 ペトロ・ポロシェンコ (2014-2019)	
2-2-3 ヴォロディミル・ゼレンスキー (2019-)	
2-3 戦間期のウクライナ世論.....	
2-3-1 国民意識	
2-3-2 政権支持率と好戦感情	
第3章 軍事.....	
3-1 ウクライナ軍の歩み.....	
3-1-1 ソ連崩壊後のウクライナ軍の歩み.....	
3-1-2 ロシア侵攻後の展開.....	

3-2	ウクライナ戦争におけるロシア軍とウクライナ軍	
3-2-1	ウクライナ軍事力概観	
3-2-2	2021年(侵攻開始直後)と2022年(1年後)のロシア軍とウクライナ軍の軍事力バランスの変化.....	
3-2-3	ウクライナ軍が負けない理由	
3-2-4	戦局の今後の展開	
	第4章 経済	
4-1	ウクライナ経済基盤.....	
4-1-1	ウクライナ経済概要	
4-1-2	ガス・石油供給問題.....	
4-1-3	品目構成の特徴.....	
4-2	ウクライナ戦争と経済	
4-2-1	ウクライナ戦争が世界経済に与えた影響	
4-2-2	穀物生産大国ロシアとウクライナ	
	第5章 外交	
5-1	ウクライナ外交の基本方針	
5-2	ゼレンスキー外交	
5-2-1	ゼレンスキー外交の特徴.....	
5-3	外交の決定要因・メカニズム	
5-3-1	個人要因	
5-3-2	国内要因	
5-3-3	国際要因	
5-4	戦争の原因・解決策としての外交	
5-4-1	戦争の解決策としての外交と解決のための課題.....	
	結論	
	ウクライナの目指すウクライナ戦争における出口	
	脚注・文献リスト	

序章 ウクライナ戦争における出口を探る

2022年2月24日、ロシアによるウクライナ領土への軍事侵攻から始まったウクライナ戦争によって、世界は一変した。第二次世界大戦後、曲がりなりにも維持されてきた「国家主権の尊重」と「他国の領土の尊重」という国際秩序の基盤となってきた最も重要なルールが破られた。

当初は短期決戦だという見方であったが、ウクライナの徹底抗戦とそれを支えるNATO諸国からの支援に対し、ロシアも兵士を追加動員し長期化へと向かった。今日、これまで西側諸国とロシアの緩衝地域として位置付けられてきたウクライナがNATO加盟に意欲的に動いたことが、プーチン氏の逆鱗に触れ、今回の侵攻に繋がったという議論が展開されている（恐怖>野心）。

このケーススタディーでは、長期化するウクライナ戦争における出口を探ることを目的に、歴史、世論・国内政治、軍事、経済、外交という5つの観点からウクライナ戦争におけるウクライナの現状及び展望について検討する。

第1章 歴史

1-1 ウクライナ民族と領土

1-1-1 領土支配の変遷

今日のウクライナが位置する地域には歴史的に様々な民族が流入し、興亡の舞台となった。本項でははじめに、ウクライナ領土における民族支配の変遷とウクライナ国家の成り立ちについて概観し、ウクライナとロシアが歴史的にいかなる関係性を築いてきたのかを明らかにする。

● スキタイ、サルマート国家（前6世紀～紀元4世紀）

ウクライナ領土において歴史上初めて集団社会を形成したとされるのは、紀元前6世紀にイラン系騎馬民族のスキタイだと考えられている。スキタイは黒海北岸を中心に国家を建設し一時栄えたが、紀元前260年ころに遊牧騎馬民族のサルマート人によって圧迫され、衰退していった。その後、黒海北方沿岸地域はサルマティアと呼ばれ、ペルシャ、ギリシャ、ローマなど東方からの様々な遊牧民の影響を受けて文化が栄えていった。

● キエフ＝ルーシ公国（4世紀～13世紀）

4世紀頃からウクライナ地域には東スラブ族が移住し始め、小さな部族社会を形成し農耕や畜産を行いながら暮らした。8世紀末頃、北欧から来たヴァイキングのリュウリッケー族がキエフに到来し、これを拠点としてキエフ＝ルーシ公国を建国。キエフ＝ルーシ公国は、ウクライナ地域を中心に、ベラルーシや一部のロシア地域を含む広大な領土を支配し、その隆盛期には東ヨーロッパにおける重要な文化的・経済的中心地となった。また、988年にはキエフ公ウラジーミル1世がギリシア正教を導入し、キエフ＝ルーシ公国はキリスト教化され、これよりギリシア正教会の影響を受けた文化や芸術が発展していった。

11世紀から12世紀にかけて、キエフ＝ルーシ公国は内部の対立や外部からの侵攻などで弱体化し、分裂状態となった。この時期にはモンゴル帝国やポーランド、リトアニアなどの周辺勢力に対して戦争を繰り返すこととなり、統一が途絶えてしまう。しかし、キエフ＝ルーシ公国はウクライナ民族や文化の形成に重要な影響を与え、ウクライナの国民的アイデンティティの基礎を築いたと考えられている。

● リトアニア＝ポーランド王国とその他（13世紀～17世紀）

13世紀初頭、モンゴル帝国の侵攻により、キエフ＝ルーシ公国は衰退し、ルーシの中心はモスクワに移る。ウクライナ人とロシア人は、「タタールの軛」として知られるモンゴルの支配下に入ることになった。14世紀にはウクライナの大部分はリトアニア

ア大公国の支配下に入り、その後にリトアニア大公国とポーランド王国が合併し、リトアニア＝ポーランド王国が成立した。こうしてウクライナの領土はこれに組み込まれ、ポーランドの支配下に置かれることとなった。

この時期にウクライナ南部や黒海沿岸地域にはポーランドとリトアニアから逃れた農奴などが集まり、ウクライナ・コサックと呼ばれる自治的な集団が形成された。コサックは当初は農耕や遊牧生活を営みながら自治を保持していたが、17世紀に入るとコサックとポーランド政府との間に摩擦が生じる。ポーランド政府はコサックを統制下に置こうとしたが、1648年にボフダン・フメリニツキーに率いられたコサックとポーランド政府との間で全面戦争に発展した。この戦争は言わばウクライナ人の反乱であり、ウクライナ民族の自主性や独立を求める闘いとなった。

● ロシアへの併合（17世紀～20世紀）

17世紀から20世紀初頭にかけて、ウクライナはロシア帝国に併合される過程を経験することになる。1654年、ウクライナ・コサックの指導者であるボグダン・フメリニツキーはポーランドとの戦いで劣勢に立たされたため、ロシア皇帝に対しポーランドからの保護を求めた。この際に締結されたペラヤスラフ協定では、フメリニツキーはロシア皇帝の宗主権を認める代わりに、ロシアの保護を受けることに同意する旨のものであった。これにより、ウクライナはロシアとポーランドの間で争われるようになる。その後、1667年に結ばれたАндルソフ講和によりドニエプル川の右岸はポーランド領、左岸とキエフはロシア領となり、ウクライナ領土は二分されることになった。

18世紀後半には、ロシア女帝エカチェリーナ2世によってウクライナ全土は完全にロシア帝国の一部とされ、ウクライナ・コサック社会は消滅していく。ロシアはさらにクリミア＝ハン国を併合するなど、ウクライナ地域を統合していった。

1917年の2月革命後、ウクライナでは中央ラーダ政府が誕生し、ロシアの臨時政府と自治拡大を巡って対立した。10月革命の後、中央ラーダは「ウクライナ人民共和国」として独立を宣言したが、ロシア・ソビエト政府はこれを認めず赤軍を派遣。ウクライナ人民共和国は赤軍によって撃退され、3年にわたる内戦状態へ突入した。

● ソ連邦時代（20世紀）

1919年、第3回全ウクライナ・ソヴィエト大会においてウクライナ社会主義共和国が成立し、その後1922年12月にソ連邦の構成共和国となる。ソ連時代にはウクライナは重要な農業地帯として位置づけられ、1929年から始まった農業集団化により数百万人の餓死者が出るなどの辛辣な時期を経験した。

第二次世界大戦では、独ソ戦がウクライナの大半を占領し、一時期ドニエプル川西岸では独立の動きも見られたが、ソ連軍によって再度ウクライナは奪還され、独立はな

らなかった。戦後、ウクライナにはガリツィア地方、ベッサラビア地方、北ブコヴィナ地方が新たにウクライナ（ソ連）の領土に編入された。ウクライナはソ連の第二の共和国として経済的・人材的にソ連を支え、1945年には国連に原加盟国として参加を果たしている。1954年にはフルシチョフ時代にロシア・ウクライナ併合 300 周年を記念してクリミア半島がロシアからウクライナに割譲された。

しかし、ゴルバチョフ時代のペレストロイカの機運の中、1990年7月16日にウクライナは共和国主権が宣言される。1991年8月のモスクワにおけるクーデター失敗後、同月24日に独立を宣言し国名を現在の「ウクライナ」に変更した。その後、1991年12月1日に独立に関する国民投票を行い、圧倒的多数の支持を受けて独立が確認された。その際にクラフチュク最高会議議長が初代大統領として選出された。1991年12月末にソ連が解体し、ウクライナは旧ソ連諸国からなる独立国家共同体（CIS）の一員として正式に独立国となった。これにより、ウクライナは国際社会において名実ともに独立国としての地位を確立したのである。

1-1-2 民族的アイデンティティ

以上で概観したように、ウクライナの国家としての独立は20世紀末のソ連解体後に実現した。歴史的に様々な民族による支配を経験したウクライナであるが、それでは今日における「ウクライナ人」としての民族的アイデンティティはどこからきているのだろうか。その見解として、次の二つの時期が大きく影響していると考えられている。

(1)キエフ＝ルーシ公国(4世紀～13世紀)

第一に、キエフ＝ルーシ公国下における社会・文化の発展である。キエフ＝ルーシ公国の時代からウクライナ人はロシア人やベラルーシ人と分化しており、その後それぞれが独自の文化や歴史の基礎を築いてきた。ウクライナ人はキエフ＝ルーシ公国時代に東スラヴ族の本家筋であり、多くの文化的要素を形成した。しかし、モンゴル侵攻などによりキエフが衰退した際、代わって分家筋であるモスクワが台頭してロシアの中心となり、ルーシ（ロシア）の名前を取ったことで、キエフ＝ルーシ公国はウクライナ人の国というよりロシアの起源となった国として捉えられるようになったのである。こうして、ウクライナは「国がない」民族として歴史を歩んでいく。ⁱ

(2)コサックの自治時代(14世紀～16世紀)

ウクライナはその後もロシアや他の外国の支配下にある中で、独自の言語、文化、習慣を育んできた。中でもコサック時代のユニークな歴史がウクライナのアイデンティティに大きな影響を与える第二の転換期となったといえるだろう。そもそもコサックとは、トルコ人集団をベースにしなが、モンゴル人、ウクライナ人、ロシア人を取り込んでいき多層な混血民族集団となったのであり、現在のウクライナ人の愛国主義者たちの中

には、モンゴル人やロシア人に決して屈することのなかった誇り高いコサックこそが、自分たちの民族の原点であると主張する人もいる。実際に、ウクライナの国歌にも「われらは自由のために魂と身体を捧げ、兄弟たちよ、われらがコサックの氏族であることを示そう」という歌詞があり、コサック時代の影響を示すものとして愛唱されているのである。ⁱⁱ ウクライナの歴史は「国がない」民族の歴史として捉えられることもあるが、ウクライナ人はロシアやその他の外国の支配下でありながらも自らのアイデンティティを失うことなく、長い時をかけて独自の言語、文化、習慣を築いてきた。その歴史と文化は今日の独立国家としてのウクライナ人のナショナリズムの根幹を形成しているといえるだろう。

1-2 クリミア併合

1-2-1 独立後のウクライナ

ウクライナはソ連から独立した後、すぐさま経済的な困難に直面した。連邦分業体制の崩壊により原材料供給が不足し、エネルギー価格の国際化によってあらゆる分野の生産が影響を受け、生産の低下、インフレーションの急速な進行、対外債務の累積など重なる問題に苦しんだ。1994年の大統領選挙では、元首相であったクチマ候補と独立の強化を訴えたクラフチュク大統領候補が対決し、クチマ候補が僅差で勝利し、第2代大統領となる。

クチマ大統領は経済改革を第一の課題に掲げ、議会の共産・社会主義勢力を経済改革の障害として批判。一方で、EUやNATOへの加盟を公約として掲げながらも、ロシアとの実務関係を重視する姿勢も見られた。しかし、クチマ政権の新興財閥との癒着や強権化に対する批判が広がり、国民の不満が高まった。その後、2004年の大統領選挙ではクチマ大統領の後継者であるヤヌコヴィッチ候補が当選したが、選挙結果に対する不正操作の疑惑が浮上し、大衆による抗議行動である「オレンジ革命」が起こる。再度の決戦投票が行われ、ヤヌコヴィッチ候補を破り、「我々のウクライナ」代表であるユシチェンコが第3代大統領となった。

1-2-2 クリミア併合における対露関係と経緯

親EU派のユシチェンコ政権の下でウクライナがEUに傾くと、ロシアのプーチン大統領はウクライナ向けの天然ガス供給を止めるなどの圧力をかけた。こうした事態に対し政権内は混乱をきたし、短期間のうちに首相や閣僚などの人事を入れ替えたり、改革計画に失敗したりした。こうした一貫しない政府の立場に対する国民の不信感が高まった結果、今度は親露派のヤヌコビッチ政権が誕生し、2013年秋にはEUとの連合協定の署名を拒否。しかし、これをきっかけに再び大規模な抗議運動が巻き起こり、「ユーロマイダ

ン革命」によってヤヌコビッチ大統領が政権を追われたことで、ウクライナは再度一気に EU に傾く。これに危機感を持ったロシアはついに軍隊を派遣し、住民投票を行って強制的にクリミアをロシアに併合し、今日に至るまで実効支配を行っている。

これと同時期に、ロシア系市民が多い東部のドンバス地域でもロシアを後ろ盾にした親露派の分離主義勢力が抗議行動を起こし、「ドネツク人民共和国」や「ルガンスク人民共和国」と称して独立を宣言。これにより内戦が勃発し、2014 年から 2015 年にかけて停戦協定であるミンスク合意がまとまっていたが、戦闘は断続的に続いた。ミンスク合意には、東部の親露派勢力に幅広い自治権を認める内容があり、ロシアはこれをウクライナの NATO 加盟の妨害に利用しているとの指摘もある。ⁱⁱⁱ

1-3 ウクライナ戦争

1-3-1 対外勢力の影響とロシアの意図

今日のウクライナ戦争勃発の背景としては、まずロシアによる NATO の東方拡大への警戒心が挙げられる。冷戦時代にソ連に対抗するために設立された NATO は、ソ連崩壊後に旧東側の各国が次々に加盟して拡大してきた。ウクライナやベラルーシは地理的に NATO や EU との緩衝地帯であり、プーチン大統領はウクライナが NATO や EU に近づくことを、安全保障上特に警戒していると考えられている。

ロシアはまた、親露派の組織が占拠しているウクライナ東部で、ロシア系の住民をウクライナ軍の攻撃から守り、欧米に対抗するという正当防衛論を唱えている。彼らはロシアとウクライナが兄弟国であり、「ひとつの国民」だという主張を展開し、欧米に操られた極右民族主義・ネオナチ（ゼレンスキー政権）からの救済を大義名分として掲げている。ウクライナを欧米との干渉地帯として非軍事化することで、自らの安全保障能力を高めることが意図だと考えられる。

1-3-2 ウクライナ戦争の勃発

ウクライナ戦争勃発の決定的な引き金となったのは、ゼレンスキー大統領の登場であろう。2019 年の大統領選挙で政治経験のないコメディアンのゼレンスキーが当選し、NATO 加盟や東部の内戦終結、汚職の根絶などを掲げた。彼は NATO や EU への加盟に向けて動きつつ、東部の親露派勢力への攻撃にも対処した。

これに対し、ロシアはウクライナ国境付近に軍を増強し、米国や NATO に対してウクライナなどへの NATO 不拡大の確約などを求めたが、米国らは拒否。その結果、プーチン大統領は 2022 年 2 月 21 日に親露派の 2 つの「共和国」の独立を承認し、軍を派遣してウクライナ侵攻へと踏み切ったのだ。侵攻を始めた 2022 年 2 月 24 日の演説では、「NATO がウクライナに拡大することは、受け入れ難い」「我々にとって、民族としての

歴史的未来に関わる問題」「我々はウクライナの非軍事化と非ナチ化を目指す」など、侵攻を正当化する主張を繰り返した。

第2章 世論 / 国内政治

2-1 国内の政策決定プロセス

2-1-1 民主制度

ウクライナはソ連からの独立以降、民主主義体制を確立している。以下、その制度的特徴を概観する。

● ウクライナ憲法

ウクライナの憲法は1996年6月28日に最高会議によって採択・施行された。憲法はウクライナが共和国であることを規定し、三権分立を明確にしている。立法府は一院制の最高会議、行政府は閣僚会議、司法府は裁判所によって構成されている。また、クリミア自治共和国については憲法内で章を設けて記載されており、クリミアは自治共和国および国語はウクライナ語と規定されている。また、1986年のチェルノブイリ原発事故の後遺症克服について記述されていることも特徴的である。

● 大統領

大統領はウクライナの元首として国家を代表し、国家主権、領土一体性、憲法、国民の権利及び自由を擁護する義務を負う。大統領は国民の直接選挙によって選ばれ、任期は5年で2期まで再選が可能である。大統領は最高会議の同意を得て首相を任命し、首相の提案に基づき閣僚や地方国家行政機関の長を任命する。また、大統領は単独でこれらの者を罷免する権限も持っている。大統領の権限には国家元首の地位に伴う象徴的職務、国家安全保障国防会議の主宰、法案の拒否権などがあり、さらに職務の執行に必要な場合には大統領令や決定を発出することができる。なお、大統領が欠けた場合の代行は首相が務めることとなっている。

● 首相・閣僚会議（内閣）

閣僚会議は国の最高執行機関とされ、大統領及び最高会議に対して責任を負い、かつ最高会議により監督される。首相のほかに第一副首相1名、副首相3名、各省大臣で構成され、首相は最高会議の過半数の同意を得て大統領によって任命される。閣僚は首相の提案により大統領が任命する。新たな大統領選出、首相の辞任、及び最高会議における不信任案の可決の際には、閣僚会議は総辞職する。ただし、旧閣僚会議は新閣僚会議が活動を開始するまでの最大60日間は権限の行使を継続する。

● ウクライナ最高会議（議会）

ウクライナ最高会議（ヴェルホーヴナ・ラーダ）は一院制の立法府であり、議席数は450（過半数226）、任期は5年。議会の審議制度は読会制を採用しており、読会は本会議と同じく全議員で構成され、政府または議会内委員会から提出された法案・予算案などは第一から第三までの3つの読会を経て最終的に本会議で可決される。採決は過半数が原則だが、憲法改正など憲法に特別な規定がある場合には3分の2以上の賛成が必要である。議会で採決された法案は大統領の署名に回され、大統領は署名を拒否する権利を有する。署名を拒否された法案は議会に差し戻され、議会がこれを再度3分の2以上の多数で可決した場合、大統領は法案への署名を拒否できない。ただし、再可決できなかった法案について、修正した上で再び議会の過半数で採択することは可能だが、その場合も大統領は新たな法案と同様に署名を拒否できる。最高会議は、大統領による首相任命の際に同意を与えるほか、最高会議が閣僚会議の不信任案を可決した場合には閣僚会議は総辞職する。

● 選挙制度

選挙権は18歳以上、被選挙権は25歳以上となっており、最高会議選挙（最高会議議員の任期満了に伴う総選挙）は、任期5年目の3月の最終日曜に実施される。大統領選挙は国民の直接選挙により、任期5年で選出される。大統領選挙の当選のためには、全投票者数の過半数の得票が必要であり、もしいずれの候補者も過半数を獲得しなかった場合は、上位2名の候補者による決選投票が実施され、より多くの票を獲得した候補者が当選する（過半数は必要とされない）。議会選挙は比例代表制と小選挙区制で行われる。議席数の半数は比例代表制で選出され、残りの半数は各小選挙区からの候補者が選出される。

● 地方制度

ウクライナは1つの自治共和国（クリミア）、24の州、2つの特別市（キエフ、セヴァストポリ）の計27の行政区から構成されている。州知事は首相の提案に基づき閣僚会議が任命する。市長や州・市町村議会議員（セヴァストポリ市を除く）は住民の直接選挙によって選出される。キエフ市とセヴァストポリ市については、特別な法律によって行政が定められている。キエフ市では法律に基づく市長選挙が行われているが、セヴァストポリ市には同様の法律は採択されておらず、大統領が任命する行政長官が市政を司っている。

2-1-2 主要政党

以下の代表的な政党は、ウクライナの政治において重要な役割を果たしており、それぞれの派閥が異なる政治的立場を表している。

- 「国民の僕（奉仕者）」

中道・親欧州派の新党で、ゼレンスキー氏が設立した政党。2019年の選挙では、比例代表で43.16%の得票率を獲得し、小選挙区も合わせて254議席を獲得した。ウクライナの議会選挙史上初めて単独過半数を大きく上回る勝利となった。

- 「野党生活党」

親露派の野党政党で、プーチン大統領と「個人的信頼関係」と称するメドヴェドチューク氏が率いる。2019年の比例代表で13.05%の得票率を獲得し、小選挙区を合わせて43議席を獲得した。

- 「祖国党」

反露・親欧米派の政党で、ティモシェンコ前首相が率いる。2019年の比例代表で8.18%の得票率を獲得し、合計で26議席を獲得した。

- 「欧州連帯」

反露・親欧米派の政党で、ポロシェンコ前大統領が率いる。2019年の比例代表で8.10%の得票率を獲得し、合計で25議席を獲得した。

2-2 歴代大統領の功罪（クリミア併合前後）

2-2-1 ヴィクトル・ヤヌコビッチ（2010-2014）

第4代ウクライナ大統領であり、親露派の政治家であった。2004年に行われたウクライナ大統領選挙では、クチマ大統領の任期切れに伴い立候補したが、オレンジ革命によって敗北した。その後、ユシチェンコ政権の失政によって人気を回復し、2006年には首相に復帰した。

2010年に再び大統領選挙に立候補し、決選投票の末に当選。しかし、2013年にEUとの政治・貿易協定の仮調印を済ませた際に、ロシアからの圧力により調印を見送るという決定を下した。これにより、EU寄りの野党勢力から強い反発が起こり、ウクライナ国内では大規模な反政府デモが発生した。ヤヌコヴィチから出動を命じられたウクライナ特殊警察「ベルクト」が群衆を攻撃するなど騒乱状態に陥るもデモ隊の動きを止めることができず、ヤヌコビッチは首都キエフを脱出し、ロシアへ亡命した。この一連の出来事はユーロマイダン革命として知られている。

2-2-2 ペトロ・ポロシェンコ (2014-2019)

第5代ウクライナ大統領であり、親欧米派の政治家。2014年のユーロマイダン革命において、デモを財政面で支援したとされている。その後、2014年5月に行われた大統領選挙で選出された。ポロシェンコ政権はウクライナ東部での紛争に関して、プーチン大統領との長時間交渉の末「ミンスク合意」（停戦合意）を結ぶことに成功したが、その後も戦闘は続いた。ポロシェンコ政権は汚職の問題により国民の支持を失い、2019年の大統領選挙ではウオロディミル・ゼレンスキー氏に敗北し、1期で退任した。

2-2-3 ヴォロディミル・ゼレンスキー (2019-)

第6代ウクライナ大統領であり、新欧米派の政治家。コメディアン出身で、『国民の僕』という政治風刺ドラマで主演を演じ、大ヒットした勢いで政界に足を踏み入れ、ドラマのタイトルと同じ「国民の僕」という政党を立ち上げ党首となる。2019年の大統領選挙に出馬すると、選挙では70%を超える票を獲得して当選した。しかし、政治家としての経験がなかったため、内政・外交ともに失策が相次ぎ、支持率は急速に20%台にまで落ち込んだ。

そこで彼はウクライナのEUとNATOへの加入を強く主張し、またウクライナの非核兵器国化を維持していたブダペスト覚書に異議を唱えるなどして、起死回生の策を打ち出した。しかし、これがロシアの逆鱗に触れ、ロシアによるウクライナ侵攻の引き金となってしまったと考えられる。ロシアによるウクライナ侵攻後、ゼレンスキー大統領は自ら動画配信などを駆使して徹底抗戦の姿勢を見せ、戦時指導者として世界的な評価を獲得。国内でも支持率が約3倍に上昇し、異例の安定を見せている。

2-3 戦間期のウクライナ世論

2-3-1 国民意識

● 民族意識

ウクライナの国民意識は戦間期に大きな変化を遂げた。2022年7月時点では、自身を「ウクライナ国民」と考える比率が過去最高の84.6%に達し、2000年代初めと比較して2倍以上に増加した結果となった。^{iv}また、東スラブ系の兄弟国家であるロシアを敵と見なし、ウクライナの結束を図る傾向が強く見られる。このような民族意識の違いは戦間期に始まったことではなく、独立後のウクライナでは、特に若い世代で、どの国で生まれたかがアイデンティティの重要な要素になってきた。クリミア併合が行われた2014年以降には、ウクライナに住むロシア系住民はむしろウクライナ人としての意識を強めている人が増加しているという調査もある。^v社会の実情は、キエフ・ルーシの時代から同民族であることを強調するプーチン大統領の理解とは乖離していることが理解できる。

● 対露感情

ウクライナの西部と中部では元々反露感情が強く、親欧米であった。一方で東部では、歴史的なロシアとの交流から親露感情が強いとされてきた。しかし、ロシアのウクライナ侵攻後は、さらに反露感情が高まっている現状が伺える。右派セクターなどの民族主義団体は反露・親米・親欧州を主張し、ロシアやロシア系ウクライナ人を敵視し、ロシア語の公用化に反対している。

2-3-2 政権支持率と好戦感情

国民の中では、ウクライナとロシアの戦争は2022年の侵攻以前から2014年から9年にわたり続いているとの認識がある。2023年5～6月の世論調査では「勝利後、国を立て直すために中央政府を変える必要があるか」という質問に対して、議会は約69%、閣僚は約47%が交代を希望しており、ゼレンスキー大統領の退任を望む人は約23%という結果になった。^{vi} 一方、別の調査では93%の人が停戦を受け入れる条件として「クリミア半島を含めたウクライナ全土からロシア軍が撤退するまで」と回答していることから、ロシアに対する強い反発が伺える。クリミア半島や東部ドンバス地方の一部がすでに占領されていた昨年2月の侵攻開始時点の境界へのロシア軍退却を条件としたのは7%、ロシア軍が占領したままの停戦を求めたのは1%にとどまった。^{vii}

ゼレンスキー大統領に対する信頼は高く、85%の人が「信頼している」と回答している。そのうち、「完全に信頼している」は52.2%。調査で問われた政治家や著名人の中で最も高い割合だった。^{viii}ただし、こうした世論調査は国民結束や指導者への支持を高めるために操作される可能性もあるため、注意が必要だ。戦間期の国では世論調査や国民に与えられる情報の統制が行われることが頻繁にあり、実際の世論とは異なる可能性がある。

第3章 軍事

3-1 ウクライナ軍の歩み

3-1-1 ソ連崩壊後のウクライナ軍の歩み

1991年、ウクライナがソ連から受け継いだ兵力は当初70万人であったが、ウクライナ危機直前の2013年時点では、14万人弱まで削減された。その理由は以下の2点である。

(1)財政難

ソ連崩壊後、ウクライナの国内総生産(GDP)はほぼ一貫して低迷し続け、これほどの軍備を保有することが経済的にほぼ不可能であった。また、軍がどれだけ大兵力を主張しようとも、現実には保有できる兵力は限られていた。

(2)大規模戦争への危機感の欠如

ソ連崩壊からロシア侵攻まで、ウクライナ国防省では、大規模戦争の蓋然性は低く、ウクライナ周辺での小規模紛争や、政治・経済的混乱によるウクライナの国家的な弱体化が大きな脅威であると考えられていた。

以上の理由により、軍による具体的な兵力削減計画が進められた。まず「国防及びウクライナ軍建設の概念」(1991)により40万人まで兵力が削減され、「ウクライナ軍建設及び発展国家プログラム」(1997)により作戦コマンド制へ移行が行われた。続いて「2001年から2005年までの軍改革及び発展に関する国家プログラム」(2001)によって軍事力はさらにコンパクト化され、「2006年から2011年までのウクライナ軍発展国家プログラム」(2006)では指揮命令系統の低烈度紛争への最適化と人員・兵力削減が行われた。そして2013年には、徴兵制が廃止された。

3-1-2 ロシア侵攻後の展開

前項で述べたとおり、大規模国家間戦争を想定しないコンパクトな軍事力を志向し、兵力を大幅に削減していったウクライナ軍だが、2014年のロシア侵攻という事態に際して大幅な方針転換を強いられることになった。実際にロシアからの侵攻を受け、ウクライナ軍の態勢は到底実戦に耐えるものではないことが明らかになり、軍事力の立て直しに向けた動きが進んだ。具体的な動きとしては、まず、予備役の大量動員と徴兵制の再開によって兵力を13万人(2013)から20万人(2022)に増大させた。また、兵力規模を維持しながら志願制への完全移行によって質的水準をも確保することを目的に、「2020年までのウクライナ軍発展プログラム」(2017)を実施した。その結果、急速な兵力増強と一定の組織改編には成功した一方で、装備更新には未だ大きな難点を抱えたままであった。その後策定された「国家の防衛力強化、ウクライナ軍における勤務の魅力の向上、軍のプロフェッショナル化への段階的移行に関する一連の措置について」(2022)では、徴兵制の廃止と兵力の10万人増加(2022-25)が目標として定められた。^{ix}

3-2 ウクライナ戦争におけるロシア軍とウクライナ軍

3-2-1 ウクライナ軍事力概観

ウクライナは、旧ソ連の中でロシアに次いで第2位の軍事力を保有しており、絶対基準においてウクライナの軍事力はそれなりのものである。しかし、世界的な軍事大国として知られるロシアとの相対的基準（次項にて詳述）における劣勢は明らかである⁸。

3-2-2 2021年(侵攻開始直後)と2022年(1年後)のロシア軍とウクライナ軍の軍事力バランスの変化

	ロシア	ウクライナ
軍の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 正規軍の主力部隊 ・ 30万人の部分動員 ・ 民間軍事会社「ワグネル」、コサック、チェチェン兵 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全軍を動員 ・ 総動員令 ・ 平時 196,000人→100万人 (正規軍、領土防衛隊、準軍事組織、警察、外国人義勇兵)^{xi}
2021	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現役兵+予備役=290万人 ・ 戦車 3367,大砲 4894,爆撃機・戦闘機 1013 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現役兵+予備役=109万人 ・ 戦車 858,大砲 1818,爆撃機・戦闘機 115
2022	<ul style="list-style-type: none"> ・ 22年9月に部分動員に踏み切る→現役兵 119万+予備役 150万=269万人 ・ 戦車 2070,大砲 4458,爆撃機・戦闘機 994 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総動員をかけたウクライナの現役兵は 68.8万人と 3.5倍 →現役兵 68.8万+予備役 32万=108.8万人 ・ 戦車 953,大砲 1576,爆撃機・戦闘機 70^{xii}

3-2-3 ウクライナ軍が負けない理由

このように、軍事力の相対的基準で見れば劣っているウクライナ軍であるが、ロシア軍の偽情報戦やサイバー戦に屈服せず、全面的な武力侵攻にも抵抗する姿勢を見せており、戦争は泥沼化の様相を呈している。その理由は以下の4点である。

(1)ウクライナ軍の事前準備

まず兵力の面において、ウクライナでは軍人の離職率の高さゆえに本格的な軍事訓練を受けた若年層が一般社会に多く存在し、結果的に潜在的な予備兵力となった。次に作戦指揮の面において、2014年以来、ウクライナ軍は低強度とはいえ10年近くにわたってロシア軍と交戦し続け、ロシア軍による大規模侵攻を念頭において準備を進めてきた。特に中堅以下の将校は、数個正面にローテーションで配置され、それぞれの正面の地形やロシア軍の戦法に習熟するよう求められてきた。また、空軍の戦闘機パイロットは、当初

よりロシアの航空優勢下での行動を想定して、自国上空を超低空で飛行することを繰り返して訓練し、地形も熟知した上で実戦を迎えた。このような事前準備が、ウクライナ軍の徹底抗戦につながっていると見える^{xiii}。

(2) ロシア側の作戦術の甘さとウクライナの継戦能力の維持

ウクライナに侵攻して以降、ロシア軍は思惑どおりに作戦を遂行できず、何度か戦略を変更している。開戦当初はゼレンスキー大統領を排除し、ウクライナから抵抗する意志を失わせる斬首作戦を遂行しようとしたが、占領数日にして真正面からの戦争に切り替えた^{xiv}。この作戦変更の背景には、ロシアが「ウクライナ軍の抵抗能力、ウクライナ国民の団結、欧州諸国の対ウクライナ支援に関する見通し、ロシアに対する経済制裁」を過小評価していた^{xv}ことに起因する作戦術の甘さが挙げられる。

ロシア軍によるウクライナ侵攻の初期段階を作戦術の視点から分析すると、その主要な要素である目的と方法、そして手段がかみ合っていなかったことが問題である。具体的には、まず戦略、軍事目的が曖昧なままウクライナに侵攻させ、首都キーウに進撃した機動作戦では相互に連携した統一的作戦方法も曖昧であったと言える。そして手段においては、ウクライナ軍正規兵に加え予備役（市民兵）が加わった兵力量、武器などの彼我の戦力分析も計画的ではなかった^{xvi}。

ロシア側による作戦変更の結果、戦況の展開は①初期のロシアの電撃作戦の失敗と北部撤退戦 ②ロシア軍の東部2州制圧と南部侵攻を経た東南部4州の併合③ウクライナ軍の反攻・反転攻勢（ハルキウ・ヘルソン）とロシア軍の追加動員④戦線の膠着と打開に向けた欧州諸国の支援とウクライナ軍兵装の転換^{xvii}、と逐次推移している。特に、2022年9月以降、ウクライナ軍による反撃の大きな進展が見られる^{xviii}。

この戦争の経過において、ウクライナ軍が組織的抵抗能力と継戦能力を維持し、ロシア軍の作戦遂行能力を拒否し続けたことが重要である。継戦能力の維持には指導者・軍・国民の士気を前提にして、組織的に軍事作戦を遂行できる能力、中でも武器・弾薬の生産・供給能力を系統的に維持し続ける能力が重要となる。こうした継戦能力の維持と持続性・強靱性を担保することによる防御優位の軍事態勢によって、作戦遂行を拒否し、軍事侵攻を成功させないことを示したことが、国際安全保障秩序への大きな教訓となる。

ロシア軍はウクライナ軍に対して圧倒的な機動部隊（戦車・機械化歩兵）と火力の優位を誇りながらも、ウクライナ軍の抵抗により甚大な損耗を被っている（3-2-2 参照）。戦争開始から1年間でロシア軍は全軍が保有する戦車の半数近い1500両以上を喪失し、歩兵戦闘車両の喪失も2000両を超える。ロシア軍が効果的に機甲戦による攻勢作戦を展開できなかったことにより、激戦地においてはしばしば第一次世界大戦を彷彿させる塹壕戦が展開されるようになった。両軍の戦況の膠着は徐々に消耗戦の様相を強めていった^{xix}。

(3) 国民の熱狂度の差

ウクライナの軍事指導部が「徹底して抵抗する」という覚悟を持ち、国民にその覚悟を伝えるコミュニケーション能力を持っていることは、国民の高い継戦意思、戦争へ

の熱狂を引き出している。また、ブチャやボロディアンカにおける市民の虐殺の経験から「降伏したとしても身の安全が保証されない^{xx}」という現実を認識しているため、国民の間ではこの祖国防衛戦争を一体となって戦う姿勢が強まっている。

一方、ロシアのプーチン政権は、ウクライナに対する敵対感情を煽り国民全体を戦争へ巻き込むために、様々な主張や情報を利用している。例えば、「ウクライナ政権はネオナチである」という主張や、核兵器開発に関する情報などだ。しかし、これらの主張は国内外において疑問視される可能性があり、十分な説得材料とは言い難い。そのため、国民の間で戦争への支持を熱狂的に高めることは難しくなっている^{xxi}。

(4) 国際社会のサポート

前述したロシア側の戦略変更によって戦いの焦点が東部に移ると、平原という地理的な特性上、火力が鍵となる古典的な戦いが展開されることとなった。この局面で、西側諸国のウクライナに対する武器提供は戦争の展開に重要な影響を与えている^{xxii}。大量の最新武器の支援、ロシア軍の兵力および指揮官の所在地情報などの情報の提供によるロシア軍の戦車、機動車、また指揮官などへの攻撃、さらにはロシアに対するこれまでにない経済制裁などロシアの予測を超えたと考えられる支援・制裁は、ロシア軍の大きなリスクとなっている^{xxiii}。西側諸国からは具体的には以下のような支援が行われている。

- 火力装備品の支援： 155mm 榴弾砲 126 門、8 基の HIMARS(2022 年 7 月時点)^{xxiv}
- 米国による 68 億ドル（約 2 兆 4,500 億円）以上の軍事支援(2022 年秋時点)
- 西側諸国の政府機関、マイクロソフトやアマゾンなどの情報関連企業は、サイバー・セキュリティ要員の訓練、制度改革、システム強化などの分野で支援^{xxv}

ロシアによる核抑止ゆえに、西側諸国は慎重に対ウクライナ支援を行わざるを得ない。他方で西側諸国の援助が徐々に拡大もしていることは核抑止の限界も示しており、ロシアもまた抑止されているといえる。西側諸国が提供するドローン等の新しいテクノロジーや情報を用いた認知領域作戦は戦争の様相に新しさをもたらしているものの、戦争の古典的性格に大幅な変化を付け加えるほどではなく、この戦争は、核抑止の下での古いタイプの戦争と位置づけられる^{xxvi}。

3-2-4 戦局の今後の展開

今後の戦況の変化を見通すことは困難であるが、西側諸国によるレオパルト 2 や M1 エイブラムス等の戦車の集中投入によってウクライナ軍の機甲戦を抜本的に立て直し、NATO 諸国から提供される戦闘機の投入によって航空戦を優位に展開できれば、ウクライナ軍が東部および南部において戦局を打開し、領土奪還のための攻勢作戦へとフェーズを移す可能性がある。

ロシア軍も追加装備の動員や、ミサイル対地攻撃の強化によってウクライナ軍の攻勢を阻止し、さらに追い込まればワイルドカードとしての戦術核兵器の使用も視野に入れざるを得ない。ロシアが戦争エスカレーションや核兵器の使用を示唆して、NATO 諸国の直接的な軍事介入を抑止する構図には変化がない^{xxvii}。

第4章 経済

4-1 ウクライナ経済基盤

4-1-1 ウクライナ経済概要

ソ連時代のウクライナは、連邦内の分業体制の中で、鉄鋼、造船、航空宇宙産業等の軍需産業、穀物生産を担っていた。右産業ストックは独立後のウクライナ経済成長を推進する上でも重要な役割を果たし続けている。特に、鉄鋼分野は輸出額も大きく、重要な産業となっている。また、豊富な黒土（チェルノーゼム）に恵まれ、伝統的に「欧州のパンかご」とも称されるなど、農業は重点的産業のひとつである。

4-1-2 ガス・石油供給問題

ウクライナは、エネルギー資源に乏しく、石油と天然ガスの70%以上をロシアから輸入している。特に天然ガスについては、2010年にはロシアより約365億立米を輸入し、約946億立米の対欧州トランジット輸送を行っている。

ウクライナ侵略に対して、欧州連合は2022年8月からロシアからの石炭の輸入を禁止する措置を公表しており、更に同年内にロシア産原油（パイプライン経由を除く ※註:ノルド・ストリーム2は、ロシアとドイツを結ぶ全長750マイルのパイプラインで、ドイツの2,600万世帯に供給する可能性がある^{xxviii}）を禁輸する措置を公表した。

ロシア側としても、同国が定める「非友好国」に対して、天然ガスの輸入代金をルーブル払いにしなければ、天然ガスの供給を停止するとの大統領令に署名しており、供給側要因のリスクも高まっている。今後の情勢次第では、特にロシアへのエネルギー依存が高い国において、供給リスクがあることには留意が必要である。^{xxix}

4-1-3 品目構成の特徴

	主要輸出品目	主要輸入品目	主な貿易相手国
2014年（クリミア侵攻）以前 （2009年：国家統計サービス発表）	鉄鋼・鉄製品（全体の30.7%）、 機械・機器（12.6%）、 穀物（9.0%）、 化学製品（6.3%）	天然ガス（17.6%）、 機械・機器（13.8%）、 化学製品（11.7%）、 自動車・車輛（4.8%）	輸出：（1）ロシア（26.1%） （2）トルコ（5.9%）（3） イタリア（4.7%）（4） ベラルーシ（3.7%） 輸入：（1）ロシア（36.5%） （2）中国（7.7%）（3） ドイツ（7.6%）（4） ポーランド（4.6%）

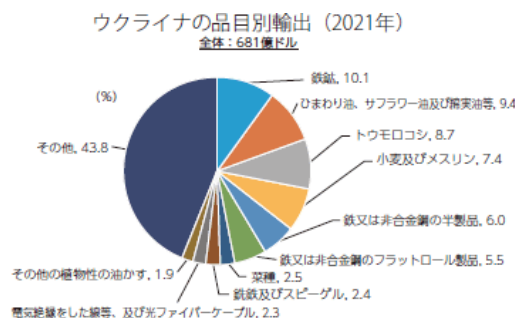
<p>2014年（クリミア侵攻）以後 （主要輸入品目は2020年：ウクライナ国家統計局発表、その他は2021年：Global Trade Atlas 発表）</p>	<p>鉄鋼（10.1%）、ひまわり油、サフラワー油（9.4%）→世界1位、トウモロコシ（8.7%）→世界4位、小麦及びメスリン（7.4%）→世界5位</p>	<p>鉱物性燃料（14.7%）、機械類（11.2%）、輸送機器（10.1%）、電子機器（10.1%）、医薬品（4.6%）</p>	<p>輸出：(1)中国（11.7%）(2)ポーランド（7.7%）(3)トルコ（6.1%）(4)イタリア（5.1%）(5)ロシア（4.2%） 輸入：(1)中国（15.2%）(2)ドイツ（8.5%）(3)ロシア（8.5%）(4)ポーランド（6.9%）(5)ベラルーシ（6.7%）</p>
---	--	--	--

➤ 2014年（クリミア侵攻）以前

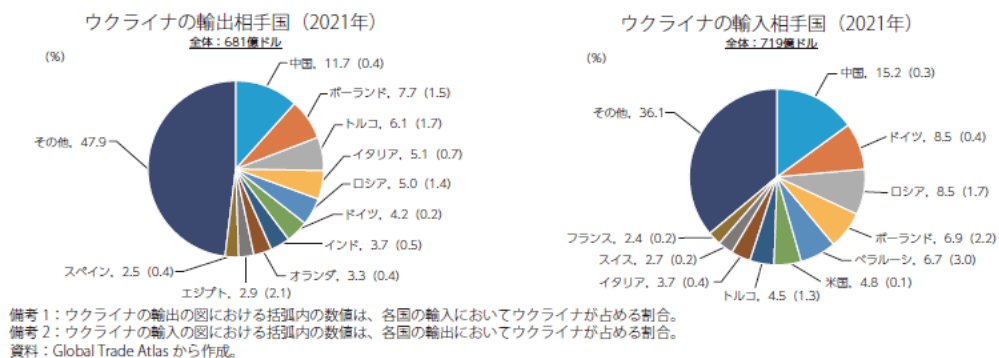
天然ガス、石油を輸入し、鉄鋼製品、機械、化学製品、農産物等を輸出する構図であった。特に天然ガスについては、ウクライナは世界でも有数の大輸入国であり、主にロシアから輸入している。2009年は鉱工業が落ち込んだのに対し、農業分野は豊作で、穀物の輸出割合が大きくなった。^{xxx}

➤ 2014年（クリミア侵攻）以後

2020-21年の数値をクリミア侵攻以前と比べると、輸出品目において穀物の割合が増え、輸入において化学製品の割合が減った。また、貿易相手国に関してはクリミア侵攻前は輸出入ともに1位であったロシアが転落し、中国の割合が大きく増えた。ウクライナはロシアと軍事的に対立してから、ロシアへのエネルギー依存を脱却する方向に動いているといえる。



xxxii



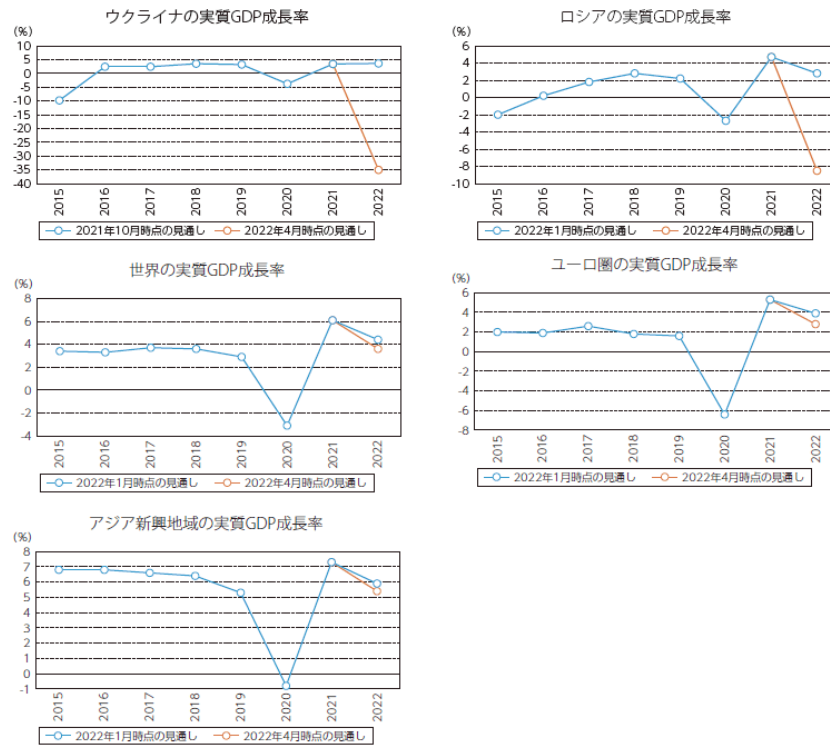
4-2 ウクライナ戦争と経済

4-2-1 ウクライナ戦争が世界経済に与えた影響

ロシアへの先進国による大規模な経済制裁の結果、冷戦後かつてないほどに経済的分断への懸念が高まっている。自国中心主義や経済安全保障の重視により多極化が国際経済の構造変化が加速していることは、国際経済秩序の歴史的な転換点となる可能性がある。

ロシアに対して、新興国・途上国の多くは、経済制裁などの踏み込んだ措置の導入を控え、ロシアとの経済・政治関係に関して、ロシアに配慮した中立的な姿勢を示しており^{xxxii}、西側諸国にとってはこれらの新興国・途上国を自陣営に引き入れることが急務となる。

経済の成長見通しについて、World Economic Outlook (WEO) "War Sets Back the Global Recovery"によると、世界経済の成長見通しは(1月版)22年:+4.4%、23年:+3.8%→(4月版)22年:+3.6%、23年:+3.6%へと下方修正された。世界各地の経済成長見通しを比較すると、ロシア経済の22年経済見通しは、▲8.5%と大幅マイナス成長。前回から11.3pの下方修正であり、西側諸国による厳しい経済制裁の影響を見込んでいる。戦場に近く、多くの難民を受け入れているユーロ圏は1.1p悪化の2.8%成長。食糧やエネルギーを自給できる米国経済は、3.7%と高めの成長。典型的な「持たざる国」である日本経済は、0.9p下方修正の2.4%成長が予測されている。先進国と新興国を比較すると、総じて新興国の方が下方修正の度合いは大きくなっており、「戦争は全ての人を不幸にするが、特に弱い者を直撃する」という歴史の経験則が当てはまっている^{xxxiii}。



備考：2022年はIMFによる予測値。
資料：IMF World Economic Outlook Database から作成。

xxxiv

4-2-2 穀物生産大国ロシアとウクライナ

小麦輸出市場において、2020年時点でロシアは17.7%、ウクライナは8.0%を占め、併せると世界の4分の1に迫る供給量を誇っていた。ウクライナは「ヨーロッパの穀倉」とも言われ、2021年の輸出量はトウモロコシが世界第3位、小麦は世界第5位^{xxxv}である。しかし戦況によってその輸出が阻害され、輸出可能量は総量の2割にとどまるとの見込みがある。具体的な状況としては、ウクライナ国内のサイロが昨年の作物で満杯となっており、新たな収穫物を保存する手段がない。また、戦時下の作付けにも限界があり、食糧不足問題が深刻化する恐れが出てきている。このように、世界経済にとってより影響が大きく、不透明性が高くなるのは戦争そのものよりも、むしろ経済制裁であるといえる。

第5章 外交

5-1 ウクライナの外交の基本方針

初めに、ウクライナの基本方針について簡単にまとめる。在ウクライナ日本国大使館によれば、2011年時点で「ウクライナの外交は、欧米諸国、ロシアを中心に東西にバランスの取れた外交を行うことを基本方針としつつ、最終的な目標を欧州統合」に置いており、併せて、「欧州における国際機構（EU）への将来的な加盟」^{xxxvi}を目指していた。現在の国益の優先順位は、ウクライナ大統領府によれば、「独立と国家主権の擁護、ウクライナの国際的に承認された国家境界線内の領土保全の回復、人的資源の開発を中心とする社会開発、ウクライナ国民の権利、自由、正当な利益の保護、欧州およびユーロ大西洋統合」である^{xxxvii}。またウクライナ侵攻後、ウクライナの新安保構想として2022年9月に「キーウ安全保障協定（Kyiv Security Compact）」が提言された。^{xxxviii}これは、ウクライナがEUやNATOに加盟するまでの間、法的拘束力を持つ国際的な枠組みであり、ロシアの行動を抑止し、いざという時のためにウクライナの自衛能力を向上するための諸措置が記されている。安全の保証を確約する国際条約からロシアを排除し、自国の中立化も拒否しているのが特徴であり、3月末の提案から大きく方向転換されている。（図参照 読売新聞 2022/9/15 より引用^{xxxix}）

◆ウクライナの提案する「安全の保証」のポイント

3月の提案	今回の変更点
米欧カナダ、トルコなどの参加を想定。ロシアの参加も念頭	→ ロシアを排除
NATO加盟を断念し、中立化	→ 「安全の保証」はNATO加盟までの暫定的な枠組みと明記し、中立化も拒否
ロシアが併合した南部クリミアは対象外	→ 国際的に承認されたウクライナ領土が適用範囲

5-2 ゼレンスキー外交

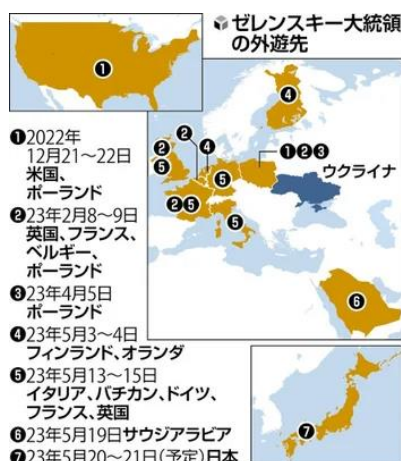
5-2-1 ゼレンスキー外交の特徴

ゼレンスキー外交の特徴として、彼のポピュリスト的外交戦略が指摘されている。ゼレンスキー大統領は、自由を守るウクライナの大衆と、それを脅かす敵のロシア政府が峻別された図式で現在もウクライナへの支援を国際社会に訴えている。2014年のクリミア併合をきっかけに同国ではナショナリズムが高まり、ゼレンスキー氏はそうした国民感情を味方につけてきた。こうしたポピュリスト的なアピールについて、松寄氏は、今回の戦争におけるゼレンスキー氏のメディア戦略と、2019年の大統領や議会選挙のときのエリート対民衆の構図と類似性を指摘する^{xl}。

ゼレンスキー氏の前に就任していたウクライナ前大統領のポロシェンコ氏はクリミアと東部の諸問題を解決させるために、「改革の戦略—2020」というプログラムを掲げ、西欧から多大な支援を獲得して実施された。しかしながら、そのような政治改革は十

分に進展せず、その大きな原因とされるのが汚職であった。オリガルヒ（「政治権力と癒着する大資本家」）との関係の中で改革は進まず、ミンスク合意を肯定的に捉えたウクライナ国民は1割にも満たない中で和平合意は、国民から強く非難された。こうして、ドンバス紛争は継続し、経済も落ち込み、国民の生活は苦しくなる中で登場したのがゼレンスキー氏であった。こうした背景が、ポピュリスト的外交戦略の裏側にあると考えられる。

● ゼレンスキー外交の成果——反転攻勢への足取り



2022年9月には国連ビデオ演説を行い、その後、米国・欧州歴訪し、2023年5月にはG7サミットにも参加し、インドなど「グローバルサウス」と呼ばれる国々の首脳との会談も含めて積極的に外遊し、他国からの人道支援及び軍事支援を取り付けてきた。（図参照 読売新聞 2023/5/20 より引用^{xii}）こうした外交及び会談は、現在の反転攻勢につながる武器供与、支援を取り付ける成果を得ているという評価もある^{xiii}。ウクライナ軍がロシア軍の猛攻にこれだけ持ち堪えられたことの一つは、米国

や欧州が供与した軍事支援だとされる。対戦車ミサイル・ジャヴェリンが威力を發揮したキーカ北東部のプロヴァルイで行われた戦闘はその一例である。進撃してきたロシア軍中央軍管区第3戦車師団は、街中に潜んでいたウクライナ軍から対戦車ミサイルの待ち伏せ攻撃を受けて大損害を出し、師団長まで戦死するという結果に終わった。

外国訪問は、国内の安定ぶりを内外にアピールする効果もある。継続的な支援のための直接外交は兵力としてはるかに劣勢であったウクライナにとって重要な役割を果たし、G7サミット出席の実現は、そうした一連の欧州外交の成果でもあったと言える。

5-3 外交の決定要因、メカニズム

上記の流れを踏まえて、ウクライナ戦争における外交決定を左右する要因を考えていく。

5-3-1 個人要因

ウクライナ戦争の外交政策の決定における個人要因としては、ゼレンスキー大統領の他に外交の要職についているアンドリー・イエルマーク大統領府長官の影響が挙げら

れる。行政は閣僚会議とその下に置かれる各省庁が担当している形となつてはいるものの、現実には重要な政策の決定は大統領府が担っていると言える。デニス・シュミハリ首相は、ゼレンスキー大統領と同様に各国首脳や国際機関幹部との会談を多数行ってはいるが、どちらかといえば具体的な支援の取り付け、特に国家予算の財源確保に係る実務的なものが多く、内政面での実務が目立つ。また、外交においてはドミトロ・クレバ外相が全面に立ち、メディアへの露出も多いのは事実であるが、重要な国際交渉においてはゼレンスキー大統領の他にアンドリー・イエルマーク大統領府長官が直接動いている面が大きい。ウクライナの新聞紙 Ukraine Pravda では、「あなた方は、クレバが外務大臣だと思っているのか。イエルマークの電話、これこそが外務省である」との発言^{xliii}が掲載されており、現在のウクライナの政権構造が表れていると言える。

5-3-2 国内要因

外交政策の決定における国内要因としては、前述のような政治エリートとオリガルヒの癒着の影響が指摘される。また第二章で述べられている国民の意識が外交に与える影響も大きい。侵攻開始後 48 時間で消滅するはずであったウクライナが持ち堪えられた要因について、小林氏はウクライナには軍事的理由に加えて、ロシアの侵略に対して抵抗を貫くだけの政治的・社会的足腰があったという^{xliiv}。プロイセンの軍人にして軍事思想家でもあったカール・フォン・クラウゼヴィッツが述べるころの「三位一体」がそれである。クラウゼヴィッツは、近代的な国家間戦争は政府と軍隊だけで成立するものではないと主張した。戦争は、国家が政治的目的を達成するための手段であり、これを遂行するのは軍隊による暴力闘争であるが、そこには国家と自己を同一視して大量の犠牲を払う覚悟を持った「国民」という存在が絶対に必要とされるというのがクラウゼヴィッツの三位一体論であった。ウクライナの情勢をこれに当てはめると、現在の同国には三位一体が比較的きれいに揃っていると小林氏は述べる。開戦後の世論調査が示すように、国民はあくまでもロシアの侵略に抵抗することを選んでいく。強制によってではなく自らの意志で主体的に祖国防衛に参加する「国民」としての要素が、この戦争におけるウクライナには見られ、これは外交の政策決定の大きな影響を与えている。

5-3-3 国際要因

外交政策の決定における国際要因としては地政学的要素と国際関係の二つが挙げられる。ロシアや欧州連合（EU）などの近隣国と接しており、ウクライナの外交政策は、上記の歴史や経済の章で見てきたように、地域の安全保障や領土問題、エネルギー供給などの地政学的な要素に影響を受ける。後者の国際関係については、ウクライナ戦争における外交政策は、特に EU や NATO との関係が挙げられる。詳しい交渉過程の変化は次節で見ていくが、実際ウクライナが支援を受けている西側諸国の意向、政治状況はその外交政策に強く影響を与えている。例えばこの戦争につながる 2021 年春の軍事的危機（ロシ

ア軍が「演習」の目的でウクライナ国境周辺に集結)を引き起こしたロシアの狙いの一つは、バイデン政権への牽制だと考えられている。^{xlv}ウクライナに対して冷淡であったトランプ前大統領の退場によってロシアは神経を尖らせていたこと、同時に2021年春に野党活動家アレクセイ・ナヴァリヌイがロシアに帰国し、大規模な抗議デモが巻き起こりプーチンにとっては内政上の危機と捉えられていたことなどの関係国の内政状況や国際関係の変化がウクライナ的外交政策に影響している。

5-4 戦争の解決策としての外交

5-4-1 戦争の解決策としての外交と解決のための課題

戦争当初はロシアもウクライナのゼレンスキー大統領も「交渉によって早期に戦争を終結させる」ことに、少なくとも形の上では、前向きな姿勢を示していた。ゼレンスキー大統領は「戦争は交渉によってしかしない。自分はいつでもプーチン大統領との直接会談に臨む用意がある」と、当時メディアを通じて繰り返し語っていた。

● 停戦交渉の足取り

2月24日にロシアのウクライナ侵攻が始まり、わずか4日後の2月28日、お互いの隣国ベラルーシの近くで最初の交渉が始まった。ウクライナ側は、即時停戦とロシア軍の撤退を求めた。その後、3月3日、3月7日にも交渉がベラルーシとウクライナの国境近くであったが、3月10日の4回目の交渉から場所をトルコに移し、トルコが本格的な和平調停に乗り出した。トルコのチャプシオール外相の仲介者として、ロシアのラブロフ外相とウクライナのクレバ外相が同席し、侵攻後、最初の外相同士の対話となった。そして、3月14日のオンラインによる交渉で「15項目におよぶ和平合意案」が議論された、とイギリスのファイナンシャル・タイムズ紙が大きく報じた。^{xlvi}その内容について、ウクライナ側の交渉代表団の一人であるポドリャック大統領顧問は、ファイナンシャル・タイムズ紙に対して、15項目の中には、ウクライナ側の以下のような提案が含まれるとした。

- ロシア軍が、2月24日に侵攻を始めたラインまで撤退し、戦闘を停止する
- ウクライナは、NATOには加盟せず、ウクライナ領内に他国の軍隊の駐留も認めない
- NATOに代わる、新たな安全保障の枠組みを作る
- (2014年にロシアが編入した)クリミア半島の帰属と、東部のドンバス地域の一部の扱いについては、別途協議する^{xlvii}

そして3月29日、トルコを中心都市イスタンブールで、トルコ仲介のもとウクライナとロシアの交渉団がこの15項目案を協議するため対面し交渉を行った。この日、

ウクライナ側は改めて停戦に向けた和平案を提示し、その内容を大統領府のウェブサイトで直ちに公表した^{xlviii}。その中には、以下の内容が明記されている。

- 新たな安全保障の枠組みを作り、そこに国連安保理の常任理事国である米国、イギリス、フランス、中国、ロシア、さらにトルコ、ドイツ、カナダ、イタリア、ポーランド、イスラエルなどが、保証国として参加する。保証国は、ウクライナが攻撃された時は、ウクライナへの軍事的支援を行う
- これが実現したら、ウクライナは(NATO も含め)軍事的同盟にも参加せず、外国の軍事基地も置かず、永久的な中立国になり、かつ核兵器も保有しない
- クリミア半島については、15年かけてロシアとウクライナで別途協議する。この間、ロシアとウクライナは、軍事的な手段でクリミア問題を解決しようとしな
- (東部の)ドネツク州とルハンスク州の一部の区域(親ロシア派が実効支配していた地域)についての協議も、別途行う^{xlix}

このようにウクライナは当初極めて現実的な和平を提案しており、これに対してロシアも、好意的に反応していた。この後、実際にロシアは、北方から首都キーウを目指していたロシア軍を撤退させ始めた。

しかし、このキーウ周辺からのロシア軍の撤退により、ブチャでの数百人の民間人殺害が発覚する。4月4日、ブチャに入り報道陣の取材に答えたゼレンスキー大統領は「これは虐殺だ」と語り、「犯罪に関与したロシア軍を一刻も早く特定するため、あらゆる手を尽くす。彼らを罰するために、EU国などの国際機関と協力していく」と強調した¹。ただその一方、ゼレンスキー大統領は「まだロシアと対話を続けるのか」というメディアの質問に対し「続ける。なぜならウクライナの人々は平和を必要とし、平和のためには交渉が必要だからだ」と語り、4月4日の時点ではまだ交渉を継続する意思を示していた。ロシア側はこれに対し、フェイクニュースだとして関与を否定したが、イギリスの当時のジョンソン首相やバイデン大統領が、これは戦争犯罪であり、プーチン氏の責任を問うべきだ、とツイッターやメディアで公言し、プーチン大統領に対する国際的な非難は一気に強まった。その結果、12日、「ウクライナがブチャの惨劇という虚偽を作り上げた結果、和平交渉は完全に終わった」とし、交渉の終結を宣言した。

こうした当初の「2月24日ラインまで押し戻すことを当面の目標にし、クリミアやドンバス地域の一部は、交渉の中で解決を図る」という方針は、2022年6月頃まで堅持されていた。しかし、西側諸国からの軍事支援を受け、ウクライナの軍事的な勢いが増す中、次第にゼレンスキー大統領も「クリミアを軍事的に奪回する」という方針に変更し始める。8月23日、クリミア半島の返還を議論する国際会議が開かれ、ゼレンスキー大統領はその冒頭演説で、クリミア半島の脱占領が「最大の反戦の一步」であり「世界の法と

秩序」の再構築に向けた一助になると強調し、「全てはクリミアから始まり、クリミアで終わる」と語った^{li}。もしクリミアの帰属をも軍事的に決着させるということになれば、「クリミアはロシアにとってレッドラインだ」というプーチン大統領の意志を踏まえても、プーチン大統領が権力を握っている間、また仮に、プーチン大統領が失脚した後も、戦争が続いていく可能性は高くなる。

それから1年以上、両者による和平交渉は行われておらず、外部の関与者はそれぞれ独自の利害関係や政治的な立場を持ち、合意形成の過程を複雑化させている。「どのラインを奪還するまで戦い続けるか」は、ウクライナの人々にとって究極的な選択であり、ウクライナの人々やウクライナ政府にしか決めることはできない問題である一方、西側諸国特に米国からの圧倒的な軍事的・財政的支援によってこの戦争を継続できている以上、西側諸国にもウクライナ政府と議論する権利と義務があると言える。

● 領土問題以外の戦争の課題—戦争犯罪と安全保障

戦争の解決において課題となるのは、領土問題だけではない。その一つは戦争犯罪の問題である。5月6日のチャタムハウスでの講演でゼレンスキー大統領は、終戦への条件として、①2月24日ラインまでのロシア軍の撤退を交渉開始条件に据えつつ、その後の協議で、②500万人を超える難民の帰還、③ウクライナのEU加盟、④戦争犯罪を犯したロシア軍指導者の起訴（もしくは責任を問うこと）が認められない限り、戦闘を止めることはできないと語っていた^{lii}。②は問題がなく、③についてもロシアはるくに反対の表明を出していない。しかし④は、おそらくプーチン体制が崩壊して、別の政権になったとしても、クーデターを起こした側も戦争犯罪者として起訴される可能性があり、ロシアがこの条件を受け入れることは難しい。また、国際刑事裁判所（ICC）の限界については、リアリズムの立場を取る国際政治学者からも多く提起されている。米国の二人の研究者、ドウネズ・ジョージワシントン大学教授とケマリック・ノースウェスタン大学教授は、ICC設立後の20年間の状況を調査した結果として、海外逃亡が難しくなり、軍事的に決着がつくまで戦いが続くケースが非常に増えていると強調している。戦争犯罪の責任者とされた指導者は、以前であれば海外に逃亡する手段があったが、ICCができてからは海外に逃亡しても逮捕される危険があり、「自分の生命をかけて最後まで戦う」傾向が非常に強まっているとしているのだ。その研究成果を踏まえ二人は、「バイデン大統領がプーチン氏を戦争犯罪者と呼んだ。これは危険だ」という論考を3月24日のワシントン・ポスト紙に投稿し、戦争犯罪でプーチン大統領を追い詰めることのリスクを説いている^{liii}。

これに加えて、安全保障の問題もある。前述の通り、ウクライナ自体は2000年代からNATOへの加盟を強く求めてきた。しかし、「ウクライナ政府の腐敗がひどく、NATOに入る基準に達しない」とNATOが主張し続けたことから、ウクライナのNATO加盟は進まなかった。より決定的な理由は、ウクライナがNATOに入った後にロシアが

ウクライナに軍事侵攻した場合、NATO 条約第 5 条 「NATO 加盟国への攻撃は、NATO 全体への攻撃とみなす」という軍事協定により、NATO 全体がロシアとの直接交戦を迫られることへの加盟国の強い恐怖感、警戒感が背景にある。こうした背景から、前述の通り、3 月 29 日のウクライナとロシアの和平交渉の場では、ロシアも含めた国連安保理常任理事国(米国、英国、フランス、中国、ロシア)にトルコやイスラエル、カナダ、ドイツなども加えた新たな安全保障の枠組みの新設を、ウクライナは提案していた。この案で重要なのは、ロシアもその枠組みに入ることで、ロシアにとっても西側諸国からの脅威を緩和できる効果が期待できる可能性があることだ。以後同様の戦争を起こさないためにも、相互に信頼供与するような安全保障の枠組みをウクライナとロシアが共に入る形で作っていくことは、重要であると考えられる。

以上の、領土、戦争犯罪、安全保障の三つが、戦争終結への課題であり、その解決のための外交で、議論される争点となると言える。

結論

ウクライナの目指すウクライナ戦争における出口

現状、西側の支援が続く限り、ロシアに勝機はなさそうである一方、ロシアが負けることも想像しがたい。第1章で見てきたように、ロシアとウクライナは歴史的に兄弟国として考えられるが、ウクライナ国民にはロシアとは異なるアイデンティティやイデオロギーが確立されており、ロシアが大義名分を掲げ侵攻を正当化することは客観的に見て難しい。また、第2章で見てきたように、各機関の世論調査によればウクライナ国民にはかなりの求心力と反露感情が働いており、現状の領地を奪われた戦況のまま勝敗を譲ることをウクライナ国民が許容するとも考え難い（ただし、戦間期の国における世論調査の信憑性には注意されたい）。ウクライナの外交努力の成果としてこれからも西側諸国による軍事支援が期待される一方で、ウクライナの反攻が進むほどに補給線が長くなり、敵の脅威にさらされるという戦術的な理由からも、必ずしも現状がウクライナに優勢とは言えない。核兵器の使用にエスカレートする懸念を考慮すれば、ロシアをそのような立場に追い込むことは戦略的にも避けたい。また、和平交渉開始を「2月24日のライン」としたとしても、プーチン大統領が、既にここまでのロシア人の死傷者を出してしまった以上、2月24日に侵攻を始めたところまで軍を撤退させるとなれば、「一体何のため戦争だったのか」という批判を国内から受けるのは確実であり、プーチン大統領はこれを簡単に飲むとは言えない。両者ともに簡単に妥協できない現状ゆえ、残念ながらこの戦争が短期間のうちに終結する見込みはない。

外部の関与者によって合意形成が複雑化していく中で、ウクライナの反転攻勢の結果が見え始める段階で、交渉に踏み切ることができれば、戦争の終結の第一歩と言える停戦協定の可能性が見えてくるだろう。ゼレンスキー氏は停戦交渉において、クリミアを含む本来の領土を回復した後のみにおいて可能だとする原則的立場を強調している。ウクライナの反転攻勢はロシア軍の強固な防御の前に一進一退を繰り返し、予想よりも遅いと指摘もあり、計画通りに領土を奪還できるかが停戦交渉において今後の焦点となる。

参考文献

- 第1章 歴史 -

日本語文献

- 北岡伸一, 細谷雄一 編『新しい地政学』東洋経済新報社、2020年
- 峯村健司、小泉悠、鈴木一人、村野将、小野田治、細谷雄一『ウクライナ戦争と米中対立』幻冬舎、2022年
- 「ウクライナの歴史」日本ウクライナ友好協会、URL:
https://www.kraiany.org/ukraine-info/a1_history.html
- 黒川 祐次「ウクライナ危機の世界史的意義 —ロシア・ウクライナ関係史の視点から—」(平和政策研究所、2020年、URL: <https://ippjapan.org/archives/4697>)
- 「【詳しく】ロシアはなぜウクライナに侵攻したのか？背景は？」NHK、2022年6月2日、URL:
https://www3.nhk.or.jp/news/special/international_news_navi/articles/qa/2022/06/02/22500.html
- 「知っておきたいウクライナの歴史…ロシア対立をわかりやすく解説」幻冬社オンライン、2023年5月22日、URL: <https://gentosha-go.com/articles/-/43055>
- 「ロシアのウクライナ侵攻 第1章：ウクライナ危機の起源」NIRA、2022年5月13日、URL: <https://www.nira.or.jp/paper/research-report/2022/032205.html>
- 「ロシアのウクライナ侵攻の背景を読み解く」東京大学、2022年3月30日、URL: https://www.u-tokyo.ac.jp/focus/ja/features/z1304_00153.html
- 鶴見 太郎「ウクライナ・ロシア関係史」実教出版、URL:
<https://www.jikkyo.co.jp/contents/download>
- 「オレンジ革命」朝日新聞オンライン、URL:
<https://www.asahi.com/topics/word/オレンジ革命.html>
- 天江喜七郎「オレンジ革命とウクライナ危機」神戸学院経済学論集(第47巻第1・2号) URL: https://kobegakuin-economics.jp/wp-content/uploads/2021/09/201509_47_023.pdf
- 宇山卓栄「ロシアとウクライナ『民族の起源』巡る主張の対立」東洋経済オンライン、2023年3月24日、URL: <https://toyokeizai.net/articles/-/660384>
- 「ロシアはなぜウクライナに侵攻したのか？ 歴史、NATO、クリミア併合など基礎知識」日刊スポーツ、2022年3月8日、URL:
<https://www.nikkansports.com/general/nikkan/news/202203070000476.html>

- 「プーチン大統領、ネオナチ批判の重いツケ 侵攻3カ月」日本経済新聞、2022年5月25日、URL: <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCD201KN0Q2A520C2000000/>
- 的場昭弘「ロシアとウクライナが『こじれた』複雑すぎる経緯」東洋経済オンライン、2022年2月25日、URL: <https://toyokeizai.net/articles/-/514936?page=3>
- 岩永真治「ウクライナ通信（7）ウクライナの現在 - 『オレンジ革命』とその結末」明治学院大学、URL: https://www.meijigakuin.ac.jp/about/mg_plus/1393
- 「ウクライナ」世界の窓、URL: <https://www.y-history.net/appendix/wh1501-119.html>

- 第2章 世論・国内政治 -

日本語文献

- 「ウクライナ概」在ウクライナ日本国大使館、2011年10月、URL: https://www.ua.emb-japan.go.jp/jpn/info_ua/overview/3politics.html#:~:text=
- 「ウクライナ概観」在ウクライナ日本国大使館、2021年10月、URL: <https://www.ua.emb-japan.go.jp/files/000504844.pdf>
- 「ウクライナの主要政党の概要」北海道大学、URL: https://src-h.slav.hokudai.ac.jp/election_europe/common/files/party_ua.pdf
- 「ウクライナ議会選、大統領新党が過半数を大幅超え」日本経済新聞、2019年7月26日、URL: <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO47837810W9A720C1NNE000/>
- 浜田和幸「コメディ俳優が大統領に就任。ウクライナ国民が汚職と米国支配にNOを突き付けた」MONKEY VOICE、2019年4月29日、URL: <https://www.mag2.com/p/money/672762>
- 大前研一「プーチンの怒りの根源を見抜けなかったゼレンスキー大統領は、決して英雄なんかではない」PRESIDENT オンライン、2022年6月8日、URL: <https://president.jp/articles/-/58371?page=1>
- 「焦点：開戦1年、ゼレンスキー氏が見せた『予想外』の徹底抗戦」ロイター通信、2023年2月19日、URL: <https://jp.reuters.com/article/ukraine-crisis-anniversary-zelenskiy-idJPKBN2UR088>
- 「侵攻が自覚を促した？「私はウクライナ国民」過去最多85% プーチン氏は「国家の実体ない」と主張するが」東京新聞、2022年10月19日、URL: <https://www.tokyo-np.co.jp/article/208848>

- 「ウクライナ国内、93%が『クリミア奪還まで戦うべきだ』世論調査」朝日新聞デジタル、2023年2月14日、URL:
<https://www.asahi.com/articles/ASR2G2DVTR2GUHBI009.html>
- 「ウクライナ世論調査、政府の刷新『必要』73%…ゼレンスキー氏退任望む人は23%」読売新聞オンライン、2023年6月20日、URL:
<https://www.yomiuri.co.jp/world/20230620-OYT1T50165/>
- 「ウクライナ侵攻1年 ロシア 世論の変化は？経済の影響は？」NHK、2023年2月21日、
URL:<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230221/k10013986881000.html>

外国語文献

- “ATTITUDE OF THE POPULATION OF UKRAINE TO RUSSIA AND THE POPULATION OF RUSSIA TO UKRAINE, FEBRUARY 2021” KIIS, 2021, URL:
<https://kiis.com.ua/?lang=eng&cat=reports&id=1015&page=1>
- “DYNAMICS OF UKRAINIANS' SELF-ASSESSMENT OF THE ABILITY TO DISTINGUISH QUALITY INFORMATION FROM MISINFORMATION AND FAKES” KIIS, 2023,
URL:<https://www.kiis.com.ua/?lang=eng&cat=reports&id=1226&page=1>
- “Public governance in Ukraine” OECD, 2022, URL:<https://www.oecd.org/ukraine-hub/policy-responses/public-governance-in-ukraine-c8cbf0f4/>
- “PUBLIC OPINION IN UKRAINE AFTER 10 MONTHS OF WAR” KIIS, 2023,
URL:<https://kiis.com.ua/?lang=eng&cat=reports&id=1175&page=1>
- “Rebuilding Ukraine by Reinforcing Regional and Municipal Governance” OECD, 2022, URL:https://www.oecd-ilibrary.org/urban-rural-and-regional-development/rebuilding-ukraine-by-reinforcing-regional-and-municipal-governance_63a6b479-en
- “Ukrainian Domestic Politics and Identity: How Has the War Changed Ukraine?” University of Pennsylvania, 2022,
URL:https://global.upenn.edu/sites/default/files/perry-world-house/st.-julian-varnon_ukrainethoughtpiece.pdf
- “What we know about the skills and early labour market outcomes of refugees from Ukraine” OECD, 2023, URL:<https://www.oecd.org/ukraine-hub/policy-responses/what-we-know-about-the-skills-and-early-labour-market-outcomes-of-refugees-from-ukraine-c7e694aa/>

- “2022 Country Reports on Human Rights Practices: Ukraine” U.S Department of State, 2022, URL:<https://www.state.gov/reports/2022-country-reports-on-human-rights-practices/ukraine/>

- 第3章 軍事 -

一日本語文献

- 小泉悠『ウクライナ戦争』筑摩書房、2022年
- 小泉悠「第10章 ウクライナの軍事力——旧ソ連第2位の軍事力の現状、課題、展望」日本国際問題研究所、「大国間競争時代のロシア」2022/3/24
https://www.jiia.or.jp/pdf/research/R03_Russia/10-koizumi.pdf
- 小泉悠「軍事・安全保障研究から見るロシア・ウクライナ戦」東京大学ホームページ、2023/2/22
https://www.u-tokyo.ac.jp/focus/ja/features/z0405_00006.html
- 戸崎洋史「ロシアのウクライナ侵略と核威」国問研戦略コメント、2022/3/2
https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2022-02.html
- 山口昇「ウクライナにかかる戦術核の影：ロシアによる核兵器使用の可能性を排除できない理由」笹川平和財団、2022/3/30
https://www.spf.org/iina/articles/yamaguchi_05.html
- 山口昇「ウクライナが敗北しない軍事的な理由：陸上作戦の視点」笹川平和財団、2023/4/3
https://www.spf.org/iina/articles/yamaguchi_06.html
- 「ウクライナ侵攻1年 戦力や支援額で比較 ロシア対ウクライナ」日本経済新聞、2023/2/22
<https://www.nikkei.com/telling/DGXZTS00003540W3A210C2000000/>
- James Gregory「欧米、ウクライナへの追加の兵器供与を表明 20日に新たな協議」BBC News Japan、2023/1/20 <https://www.bbc.com/japanese/64341975>

一英語文献

- Bateman Jon “Russia’s Wartime Cyber Operations in Ukraine: Military Impacts, Influences, and Implications” Carnegie Endowment For International Peace, 2022/12/16
<https://carnegieendowment.org/2022/12/16/russia-s-wartime-cyber-operations-in-ukraine-military-impacts-influences-and-implications-pub-88657>
- Beecroft Nick “Evaluating the international support to Ukrainian cyber defense” Carnegie Endowment For International Peace, 2022/11/03
<https://carnegieendowment.org/2022/11/03/evaluating-international-support-to-ukrainian-cyber-defense-pub-88322>

- Chinchilla Alexandra “Security Assistance Worked in Ukraine,” Defense Post, 2022/3/14
<https://www.thedefensepost.com/2022/03/14/security-assistance-ukraine/>;
- Dr Watling Jack and Reynolds Nick “Meatgrinder: Russian Tactics in the Second Year of Its Invasion of Ukraine” RUSI Special Resources, 2023/5/19
<https://www.rusi.org/explore-our-research/publications/special-resources/meatgrinder-russian-tactics-second-year-its-invasion-ukraine>
- Forrest Brett ” In Ukraine War, Global Arms Market Emerges as a New Front” TheWall Street Journal, 2022/6/16 <https://www.wsj.com/articles/in-ukraine-war-global-arms-market-emerges-as-a-new-front-11655389740>
- Harper I. Jerad and Hunzeker A. Michael, “Learning to Train: What Washington and Taipei Can Learn from Security Cooperation in Ukraine and the Baltic States,” War on the Rocks, 2023/1/20,
<https://warontherocks.com/2023/01/learning-to-train-what-washington-and-taipei-can-learn-from-security-cooperation-in-ukraine-and-the-baltic-states/>;
- Matisek Jahara, Will Reno and Sam Rosenberg, “The Good, the Bad and the Ugly: Assessing a Year of Military Aid to Ukraine,” RUSI Commentary, 2023/2/22.
<https://www.rusi.org/explore-our-research/publications/commentary/good-bad-and-ugly-assessing-year-military-aid-ukraine>
- The Military Balance 2023 <https://www.iiss.org/publications/the-military-balance>
- Zabrodskyi Mykhaylo, Watling Jack, Danylyuk V Oleksandr and Reynolds Nick “Preliminary Lessons in Conventional Warfighting from Russia’ s Invasion of Ukraine: February-July 2022” RUSI, 2022/11/30
<https://static.rusi.org/359-SR-Ukraine-Preliminary-Lessons-Feb-July-2022-web-final.pdf>

- 第4章 経済 -

一日本語文献

- 浅田正彦、玉田大『ウクライナ戦争をめぐる国際法と国際政治経済』 東信堂、2023年
- 小林祐喜「エネルギーをめぐる「ロシア除外」の攻防—ウクライナ侵攻への対抗策を考える」笹川平和財団、2022/5/11、
https://www.spf.org/iina/articles/yuki_kobayashi_07.html
- 出川展恒「ウクライナ侵攻1年 長引く世界の食料危機」 NHK 解説委員室、2023/2/16
<https://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/100/479721.html>

- 宮脇昇、浦部浩之『ウクライナ侵攻はなぜ起きたのか：国際政治学の視点から』 早稲田大学出版部、2023年
- 吉崎達彦「ウクライナ戦争が世界経済に与える影響」SSDP 安全保障・外交政策研究会、2022/7、<http://ssdpaki.la.coccan.jp/proposals/113.html>

一英語文献

- Brandt Jessica , Cooper Zack “Sino-Russian Splits: Divergences in Autocratic Coercion” , The Washington Quarterly, 2022, 45:3, 23-46,
<https://doi.org/10.1080/0163660X.2022.2124016>
- Kim Jina” Ukraine’ s Implications for Indo-Pacific Alignment” , The Washington Quarterly,2022, 45:3, 47-64
<https://doi.org/10.1080/0163660X.2022.2126112>
- Luciani Giacomo, “How has the War in Ukraine Reshaped the Energy Transition Agenda?,” Oxford Institute for Energy Studies Forum 133, 2022/10
<https://a9w7k6q9.stackpathcdn.com/wpcms/wp-content/uploads/2022/10/OEF-133.pdf>;
- Norris J. William “Economic Warfare after Ukraine The Devil’ s in the Differences: Ukraine and a Taiwan Contingency” The Washington Quarterly, 2023/4/4 ,137-151
<https://doi.org/10.1080/0163660X.2023.2189343>
- Skalamera Morena, “The Geopolitics of Energy after the Invasion of Ukraine” , The Washington Quarterly, 2023/4/4, 46:1,7-24,
<https://doi.org/10.1080/0163660X.2023.219063>
- The Observatory of Economic Complexity country profiles (Ukraine)
<https://oec.world/en/profile/country/ukr>
- The Ukraine team, IMF European Department “Amid War, Ukraine Is Maintaining Macroeconomic Stability and Embarking on Reforms” IMF, 2023/4/5
<https://www.imf.org/en/News/Articles/2023/04/05/cf-amid-war-ukraine-is-maintaining-macroeconomic-stability-and-embarking-on-reforms>

- 第5章 外交 -

日本語文献

- 小泉悠. ウクライナ戦争. 東京, 筑摩書房, 2022,
- 合六強, 「NATO とウクライナ」, 日本国際問題研究所, 2023/3/23, pp29-46,
https://www.jiia.or.jp/pdf/research/R04_Europe/01-02.pdf (閲覧日 2023/8/17)

- 在ウクライナ日本国大使館,「ウクライナ概観」,2021/10, <https://www.ua.emb-japan.go.jp/files/000504844.pdf> (閲覧日 2023/8/3)
- 東大作. ウクライナ戦争をどう終わらせるか: 「和平調停」の限界と可能性. 東京, 岩波書店, 2023,
- 松崎英也,「第1回 なぜゼレンスキーはウクライナの大統領になったのか? —一人気 タレントから大統領就任への社会的背景」,日本貿易振興機構アジア経済研究所, IDE スクエア—世界を見る眼, 2022/3, https://ir.ide.go.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=53035&item_no=1&page_id=39&block_id=158 (閲覧日 2023/8/13)
- 読売新聞,「ロシア排除・中立化拒否、ウクライナが「安全の保証」で新提案」,2022/9/15

外国語文献

- Alexander Downes and Daniel Krmaric, "Biden called Putin a 'war criminal.' That's risky," Washington Post, 2022/3/24. (Accessed 2023/8/13)
- Andriy Zagorodnyuk, "Ukraine's Path to Victory: How the Country Can Take Back All Its Territory," Foreign Affairs, 2022/10/12. (Accessed 2023/8/13)
- BBC News, "Ukraine war: Russia says it will curb Kyiv assault as peace talks progress," 2022/3/30. (Accessed 2023/8/13)
- CNN, "Interview with United Nations Secretary-General Antonio Guterres on Grain Exports Deal," 2022/7/22. (Accessed 2023/8/13)
- Co-Chairs of the Working Group On International Security Guarantees for Ukraine, "THE KYIV SECURITY COMPACT INTERNATIONAL SECURITY GUARANTEES FOR UKRAINE: RECOMMENDATIONS" 2022/9/13, https://www.president.gov.ua/storage/j-files-storage/01/15/89/41fd0ec2d72259a561313370cee1be6e_1663050954.pdf (Accessed 2023/8/16)
- Financial Times, "Ukraine and Russia Explore Neutrality Plan in Peace Talks," 2022/3/16. <https://www.ft.com/content/7b341e46-d375-4817-be67-802b7fa77ef1> (Accessed 2023/8/13)
- New York Times, "How Does It End? Fissures Emerge Over What Constitutes Victory in Ukraine," 2022/5/26. (Accessed 2023/8/13)
- New York Times, "Zelensky Accuses Russia of 'Genocide' in Bucha Killings", 2022/4/4,

<https://www.nytimes.com/video/world/europe/10000008287757/zelensky-bucha-ukraine-russia.html> (Accessed 2023/8/13)

- Fiona Hill and Angela Stent, "The World Putin Wants: How Distortions About the Past Feed Delusions About the Future," *Foreign Affairs*, 2022. (Accessed 2023/8/13)
- Official Website of President of Ukraine, Володимир Зеленський затвердив Стратегію національної безпеки України, 2020/9/14, <https://www.president.gov.ua/news/volodimir-zelenskij-zatverdiv-strategiyu-nacionalnoyi-bezpek-63577> (Accessed 2023/8/13)
- Official Website of President of Ukraine, "Everything started with Crimea and will end with it - liberation of the peninsula from occupation is necessary - speech by President of Ukraine Volodymyr Zelenskyy at the opening of the Second Crimea Platform Summit" 2022/8/23, <https://www.president.gov.ua/en/news/z-krimu-vse-pochalosya-nim-i-zavershitysya-potribno-zvilniti-77237> (Accessed 2023/8/13)
- Official Website of President of Ukraine, "Speech by President of Ukraine Volodymyr Zelenskyy at Chatham House", 2022/5/6, <https://www.president.gov.ua/en/news/promova-prezidenta-ukrayini-volodimira-zelenskogo-v-chatham-74849> (Accessed 2023/8/13)
- Романюк, Роман and Кравець, Роман, «Підсумки воєнного року: український спротив, переродження Зеленського, знищення олігархів», *УКРАЇНСЬКА ПРАВДА*, 2022/12/27. <https://www.pravda.com.ua/articles/2022/12/27/7382476/> (Accessed 2023/8/13)
- Volodymyr Zelenskyy, "During the negotiations with Russia, the Ukrainian delegation officially outlined its proposals for a new system of security guarantees for our country," Official Website of President of Ukraine, 2022/3/29. <https://www.president.gov.ua/en/news/na-peregovorah-iz-rosiyeyu-ukrayinska-delegaciya-oficijno-pr-73933> (Accessed 2023/8/13)

脚注

ⁱ 「多くの国において歴史の最大のテーマがネーション・ステート（民族国家）の獲得とその発展であるのに比し、ウクライナでは国家の枠組なしで民族がいかに生き残ったかが

歴史のメイン・テーマであった。」（黒川祐次『物語ウクライナの歴史』中公新書、2002年）

ii 同上

iii 「ロシアはなぜウクライナに侵攻したのか？ 歴史、NATO、クリミア併合など基礎知識」日刊スポーツ、2022年3月8日、URL:

<https://www.nikkansports.com/general/nikkan/news/202203070000476.html>

iv 「侵攻が自覚を促した？「私はウクライナ国民」過去最多85% プーチン氏は「国家の実体ない」と主張するが」東京新聞、2022年10月19日、URL: <https://www.tokyo-np.co.jp/article/208848>

v 「ロシアのウクライナ侵攻の背景を読み解く」東京大学、2022年3月30日、

URL: https://www.u-tokyo.ac.jp/focus/ja/features/z1304_00153.html

vi キーウ国際社会学研究所、2023年5～6月調査

vii ミュンヘン安全保障会議事務局、2022年11月調査

viii ラズムコフ・センター、2023年2～3月調査

ix 小泉悠「第10章 ウクライナの軍事力——旧ソ連第2位の軍事力の現状、課題、展望」日本国際問題研究所、「大国間競争時代のロシア」2022/3/24

https://www.jiia.or.jp/pdf/research/R03_Russia/10-koizumi.pdf

x 小泉悠「第10章 ウクライナの軍事力——旧ソ連第2位の軍事力の現状、課題、展望」日本国際問題研究所、「大国間競争時代のロシア」2022/3/24

https://www.jiia.or.jp/pdf/research/R03_Russia/10-koizumi.pdf

xi 小泉悠「軍事・安全保障研究から見るロシア・ウクライナ戦」東京大学ホームページ、2023/2/22

https://www.u-tokyo.ac.jp/focus/ja/features/z0405_00006.html

xii <https://www.nikkei.com/telling/DGXZTS00003540W3A210C2000000/>

xiii 山口昇「ウクライナが敗北しない軍事的な理由：陸上作戦の視点」笹川平和財団、2023/4/3

https://www.spf.org/iina/articles/yamaguchi_06.html

xiv 小泉悠「第5章 ロシアの対ウクライナ戦争 ―核抑止下での通常戦争―」NIRA 総合研究開発機構 2022/9/20

<https://www.nira.or.jp/paper/research-report/2022/162209.html>

xv 神保謙「ウクライナ戦争が今後の国際秩序を規定する理由 戦争の始まり方、戦い方、終わらせ方が問われる」東洋経済オンライン、2023/04/10

<https://toyokeizai.net/articles/-/664791?page=3>

xvi 河上康博「ロシア軍のウクライナ侵攻の作戦術を分析する―目的、方法、手段の際立つアンバランス―」笹川平和財団、2022/05/19 https://www.spf.org/iina/articles/kawakami_03.html

-
- ^{xvii}神保謙「ウクライナ戦争が今後の国際秩序を規定する理由 戦争の始まり方、戦い方、終わらせ方が問われる」東洋経済オンライン、2023/04/10
<https://toyokeizai.net/articles/-/664791?page=3>
- ^{xviii}高木耕一郎「領域横断作戦の観点からのロシア・ウクライナ戦争の教訓」防衛省・自衛隊
<https://www.mod.go.jp/gsdf/tercom/img/file1976.pdf>
- ^{xix}神保謙「ウクライナ戦争が今後の国際秩序を規定する理由 戦争の始まり方、戦い方、終わらせ方が問われる」東洋経済オンライン、2023/04/10
<https://toyokeizai.net/articles/-/664791?page=3>
- ^{xx}小泉悠「軍事・安全保障研究から見るロシア・ウクライナ戦」東京大学ホームページ、2023/2/22
https://www.u-tokyo.ac.jp/focus/ja/features/z0405_00006.html
- ^{xxi}小泉悠「第5章 ロシアの対ウクライナ戦争 一核抑止下での通常戦争」NIRA 総合研究開発機構 2022/9/20
<https://www.nira.or.jp/paper/research-report/2022/162209.html>
- ^{xxii}小泉悠「第5章 ロシアの対ウクライナ戦争 一核抑止下での通常戦争」NIRA 総合研究開発機構 2022/9/20
<https://www.nira.or.jp/paper/research-report/2022/162209.html>
- ^{xxiii}河上康博「ロシア軍のウクライナ侵攻の作戦術を分析するー目的、方法、手段の際立つアンバランスー笹川平和財団、2022/05/19 https://www.spf.org/iina/articles/kawakami_03.html
- ^{xxiv}高木耕一郎「領域横断作戦の観点からのロシア・ウクライナ戦争の教訓」防衛省・自衛隊
<https://www.mod.go.jp/gsdf/tercom/img/file1976.pdf>
- ^{xxv}山口昇「ウクライナが敗北しない軍事的な理由：陸上作戦の視点」笹川平和財団、2023/4/3
https://www.spf.org/iina/articles/yamaguchi_06.html
- ^{xxvi}小泉悠「第5章 ロシアの対ウクライナ戦争 一核抑止下での通常戦争」NIRA 総合研究開発機構 2022/9/20
<https://www.nira.or.jp/paper/research-report/2022/162209.html>
- ^{xxvii}神保謙「ウクライナ戦争が今後の国際秩序を規定する理由 戦争の始まり方、戦い方、終わらせ方が問われる」東洋経済オンライン、2023/04/10
<https://toyokeizai.net/articles/-/664791?page=3>
- ^{xxviii}Jennifer Rankin “What have Nord Stream 2 and gas got to do with the Ukraine standoff?” The Guardian, 2022/2/7
<https://www.theguardian.com/world/2022/feb/07/what-have-nord-stream-2-and-gas-got-to-do-with-ukraine-standoff>
- ^{xxix}METI/経済産業省「第1節 ロシアのウクライナ侵略による世界経済への影響」通商白書 2022年版
<https://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2022/2022honbun/i1110000.html>

-
- ^{xxx} 在ウクライナ日本国大使館「ウクライナ概観（2011年10月現在）」
https://www.ua.emb-japan.go.jp/jpn/info_ua/overview/4economy.html
- ^{xxx}_i METI/経済産業省「第1節 ロシアのウクライナ侵略による世界経済への影響」通商白書 2022年版
<https://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2022/2022honbun/i1110000.html>
- ^{xxx}_{ii} METI/経済産業省「第1節 ロシアのウクライナ侵略による世界経済への影響」通商白書 2022年版
<https://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2022/2022honbun/i1110000.html>
- ^{xxx}_{iii} 吉崎達彦「ウクライナ戦争が世界経済に与える影響」SSDP 安全保障・外交政策研究会、2022/7
<http://ssdpaki.la.coocan.jp/proposals/113.html>
- ^{xxx}_{iv} METI/経済産業省「第1節 ロシアのウクライナ侵略による世界経済への影響」通商白書 2022年版
<https://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2022/2022honbun/i1110000.html>
- ^{xxx}_v 吉崎達彦「ウクライナ戦争が世界経済に与える影響」SSDP 安全保障・外交政策研究会、2022/7
<http://ssdpaki.la.coocan.jp/proposals/113.html>
- ^{xxx}_{vi} 在ウクライナ日本国大使館、「ウクライナ概観」, 2021/10, <https://www.ua.emb-japan.go.jp/files/000504844.pdf> (Accessed 2023/8/3)
- ^{xxx}_{vii} Official Website of President of Ukraine, В о л о д и м и р Зеленський затвердив Стратегію національної безпеки України, 2020/9/14,
<https://www.president.gov.ua/news/volodimir-zelenskij-zatverdiv-strategiyu-nacionalnoyi-bezpek-63577> (Accessed 2023/8/13)
- ^{xxx}_{viii} Co-Chairs of the Working Group On International Security Guarantees for Ukraine, “THE KYIV SECURITY COMPACT INTERNATIONAL SECURITY GUARANTEES FOR UKRAINE: RECOMMENDATIONS” 2022/9/13,
https://www.president.gov.ua/storage/j-files-storage/01/15/89/41fd0ec2d72259a561313370cee1be6e_1663050954.pdf (Accessed 2023/8/16)
- ^{xxx}_{ix} 読売新聞, 「ロシア排除・中立化拒否、ウクライナが「安全の保証」で新提案」, 2022/9/15
- ^x_i 松崎英也, 「第1回 なぜゼレンスキーはウクライナの大統領になったのか? — 人気タレントから大統領就任への社会的背景」, 日本貿易振興機構アジア経済研究所, IDE スクエア—世界を見る眼, 2022/3,
https://ir.ide.go.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_mai

[n_item_detail&item_id=53035&item_no=1&page_id=39&block_id=158](#) (Accessed 2023/8/13)

^{xli} 読売新聞, 「来日するゼレンスキー氏、直前のサウジ訪問はフランス政府の航空機で」, 2023/5/20

^{xlii} 小泉悠. ウクライナ戦争. 筑摩書房, 2022 年

^{xliii} Р о м а н ю к , Роман and Кравець, Роман, «Підсумки воєнного року: український спротив, переродження Зеленського, знищення олігархів», У К Р А Ї Н С Ь К А П Р А В Д А , 2022/12/27.

<https://www.pravda.com.ua/articles/2022/12/27/7382476/> (Accessed 2023/8/13)

^{xliv} 小泉悠. ウクライナ戦争. 筑摩書房, 2022, pp116-125

^{xl} 同上 pp28-52

^{xlvi} Financial Times, "Ukraine and Russia Explore Neutrality Plan in Peace Talks," 2022/3/16. <https://www.ft.com/content/7b341e46-d375-4817-be67-802b7fa77ef1> (Accessed 2023/8/13)

^{xlvii} 東大作. ウクライナ戦争をどう終わらせるか: 「和平調停」の限界と可能性. 東京, 岩波書店, 2023, pp50-51 参照

^{xlviii} Volodymyr Zelenskyy, "During the negotiations with Russia, the Ukrainian delegation officially outlined its proposals for a new system of security guarantees for our country," Official Website of President of Ukraine, 2022/3/29. <https://www.president.gov.ua/en/news/na-peregovorah-iz-rosiyeyu-ukrayinska-delegaciya-oficijno-pr-73933> (Accessed 2023/8/13)

^{xlix} 東大作. ウクライナ戦争をどう終わらせるか: 「和平調停」の限界と可能性. 東京, 岩波書店, 2023, pp52-53 参照

^l The New York Times, "Zelensky Accuses Russia of 'Genocide' in Bucha Killings", 2022/4/4,

<https://www.nytimes.com/video/world/europe/100000008287757/zelensky-bucha-ukraine-russia.html> (Accessed 2023/8/13)

^{li} Official Website of President of Ukraine, "Everything started with Crimea and will end with it - liberation of the peninsula from occupation is necessary - speech by President of Ukraine Volodymyr Zelenskyy at the opening of the Second Crimea Platform Summit" 2022/8/23, <https://www.president.gov.ua/en/news/z-krimu-vse-pochalosya-nim-i-zavershitsya-potribno-zvilniti-77237> (Accessed 2023/8/13)

^{lii} Official Website of President of Ukraine, "Speech by President of Ukraine Volodymyr Zelenskyy at Chatham House", 2022/5/6,

<https://www.president.gov.ua/en/news/promova-prezidenta-ukrayini-volodimira-zelenskogo-v-chatham-74849> (Accessed 2023/8/13)

^{liii} Alexander Downes and Daniel Krempic, "Biden called Putin a 'war criminal.' That's risky," Washington Post, 2022/3/24. (Accessed 2023/8/13)